

第110回横浜市景況・経営動向調査（令和元年9月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業で前期からプラス1.7ポイントと、3四半期ぶりに上昇に転じた先行きについては来期以降、やや低下する見通し

【ポイント】

- **今期（令和元年7-9月期）の自社業況BSI（※）は▲15.0**と、前期（▲16.7）と比べて1.7ポイント**上昇**しました。
- 業種別にみると、**製造業の今期のBSIは▲20.2**と、前期（▲21.2）と比べて1.0ポイント**上昇**し、**非製造業のBSIは▲10.9**と、前期（▲13.2）と比べて2.3ポイント**上昇**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期のBSIは▲5.0**と、前期（▲11.6）と比べて6.6ポイント**上昇**しました。**中小企業のBSIは▲17.8**と、前期（▲19.2）から1.4ポイント**上昇**しました。**中小企業のうち小規模企業のBSIは▲24.8**と、前期（▲29.1）から4.3ポイント**上昇**しました。
- 先行きについてみると、**3か月先（令和元年10-12月期）の自社業況BSIは▲18.0**と、今期と比べて3.0ポイント**低下**する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：587社、回収率：58.7%）

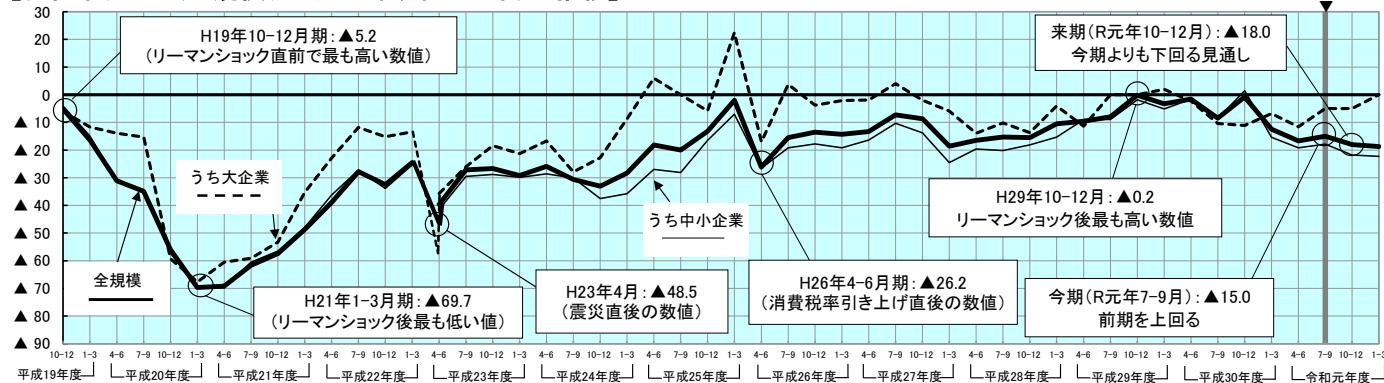
【調査時期】令和元年8月9日～9月4日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		平成30年 10-12月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期 (前期)	令和元年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和元年 10-12月期 (来期)	令和2年 1-3月期 (来々期)
全産業		▲0.8	▲12.5	▲16.7	▲15.0	1.7	▲18.0	▲18.8
業種	製造業	1.1	▲13.7	▲21.2	▲20.2	1.0	▲24.0	▲25.8
	非製造業	▲2.5	▲11.5	▲13.2	▲10.9	2.3	▲13.2	▲13.1
規模	大企業	▲11.1	▲6.8	▲11.6	▲5.0	6.6	▲5.0	0.0
	中堅企業	▲0.9	▲12.2	▲10.8	▲12.0	▲1.2	▲14.0	▲17.2
	中小企業	1.5	▲15.4	▲19.2	▲17.8	1.4	▲21.8	▲22.3
	うち小規模企業	▲6.8	▲23.5	▲29.1	▲24.8	4.3	▲29.6	▲34.4
市外本社企業		▲19.3	23.1	▲4.8	4.2	9.0	8.3	4.2

(注) 令和元年10-12月期及び令和2年1-3月期は見通し。

裏面あり

【業種別動向】(前期:平成31年4月～6月期、今期:令和元年7月～9月期、来期:令和元年10月～12月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 12.5 (▲ 18.2)	 ▲ 15.0 (▲ 20.0)	 ▲ 10.0 (▲ 13.3)	・外食産業が振るわず、猛暑の影響もあり、売上は良くなかった。 ・ケータリングの単価も年々下がるなど、業界全体的に厳しいと感じる。 ・原材料価格は上がっているが、製品価格は市場動向を見極めて判断せねばならず、簡単には値上げできないため、利益を出すのが難しい。(いずれも食料品製造業)
鉄鋼・金属等	 ▲ 29.5 (▲ 29.5)	 ▲ 18.3 (▲ 18.3)	 ▲ 30.0 (▲ 30.0)	・業界は米中貿易摩擦などの影響を受けており、昨年末頃から業況は悪化している。 ・離職防止のために、テレワークや短時間勤務に取り組んでいる。 ・量産型の仕事は、賃金の安い海外に流れている。当社では、試作に関わる仕事を主流にしている。(いずれも金属部品加工)
一般機械	 ▲ 22.0 (▲ 23.8)	 ▲ 26.9 (▲ 26.1)	 ▲ 25.0 (▲ 23.9)	・業界では、対中国市場向けの工場が廃業するなど、厳しい環境に置かれている。 ・当社は来期以降、新商品の発売や販路拡大により、業況は好転する見込みである。 ・米中貿易摩擦の影響で、昨年末頃から受注が減少している。生産・売上、経常利益ともに悪化している。(いずれも機械製造)
電機・精密等	 ▲ 15.9 (▲ 24.3)	 ▲ 9.5 (▲ 14.3)	 ▲ 7.1 (▲ 14.3)	・当社は毎年、10-12月期に需要が高まるため、改善の見通し。業況はエンジニアが不足しており、商談を断るケースがあり、経験者を中心に常時募集している。 ・当社は医療機器を取り扱うが、円高基調と高齢化による市場拡大で、業況は好調である。業界全体でも出荷台数が微増となり、概ね良いものと考えている。(いずれも精密機器製造・販売)
輸送用機械	 ▲ 23.8 (▲ 26.7)	 ▲ 5.6 (▲ 7.1)	 ▲ 11.1 (▲ 14.3)	・米中貿易摩擦などの影響で原材料価格が高騰しているが、価格転嫁は難しく、業況は厳しい状況である。(自動車メンテナンス関連) ・業況は、競合する企業も多くないことから、ほぼ横ばいと考えている。(造船業)
建設業	 0.0 (4.9)	 1.9 (0.0)	 1.9 (2.6)	・主に保守・管理を行っているため、官公庁の入札等の影響が大きい。施工管理のため資格保有者が必要だが、募集しても厳しい状況。(メンテナンス業) ・オリンピック・パラリンピックによる資材及び人件費の高騰から、プラント投資を先延ばしにしている潜在顧客からの投資が期待されるため、好況を見込んでいる。(プラント業)
運輸・倉庫業	 ▲ 26.2 (▲ 28.1)	 ▲ 14.6 (▲ 23.5)	 ▲ 20.8 (▲ 29.4)	・採用により運転手が増えたため、売上、利益ともに改善傾向である。今後のリスク要因として、国際情勢の変化に伴う燃料費の上昇が考えられる。業界全体として人手不足である。 ・当社は、住宅地をメインに運行しており、インバウンドなどの影響も受けにくく、売上や利益が大きな変動をしない。いまのところ消費増税の影響はないとみている。(いずれも運輸業)
卸売業	 ▲ 17.6 (▲ 10.3)	 ▲ 23.8 (▲ 26.1)	 ▲ 7.3 (0.0)	・諸外国の魚食が進み、魚類の単価は上がっているが、在庫は減少しているため、利益は横ばいとなった。今後の業況は冬季に向け、魚の単価が上がるため需要はしぼんでしまう。 ・今期は飲食店の需要減や、猛暑の影響から需要が伸び悩んだ。しかしこれまでの傾向から、9月頃から回復してくると思っている。(いずれも卸売業)
小売業	 ▲ 43.2 (▲ 58.3)	 ▲ 25.6 (▲ 27.8)	 ▲ 48.7 (▲ 44.4)	・オンラインショッピングの売上が徐々に伸びている。増税の影響は直接的にはないと考えているが、国内の景気が落ち込むのではないかと、商店街の景気も緩やかに下降気味である。 ・当社のファッション事業は縮小傾向にあり、多角化経営を進めている。特に夏場は服装スタイルの変化により、スーツなどは厳しい状態である。(いずれも衣類販売) ・研究開発など採算が合わないところは、メーカーの下請けなどで補っている。(食品販売)
飲食店・宿泊業	 0.0 (18.2)	 ▲ 26.7 (▲ 45.5)	 ▲ 21.4 (▲ 40.0)	・当社の業況は消費増税前の駆け込みも、増税後の影響もないと考えている。同業の状況は良いと感じる。新規出店のペースに、採用が追い付かない状況である。(飲食業) ・自社業況は昨年と同程度である。登録サイトを利用したところ、外国人のお客が増えた。秋以降、横浜駅やみなとみらい周辺にホテルが増えることで、影響がでるだろう。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 6.1 (▲ 14.3)	 ▲ 12.9 (▲ 15.4)	 ▲ 9.7 (▲ 23.1)	・業況は前期と同様に、入居率も高く満床で安定している。店舗リニューアルを定期的実施している。今後は新規出店などで、人手不足となる見込み。(テナント業) ・景況感としては需要が弱まっている印象があり、空室率も若干、悪化している。業界の動向としては、全体的に悪化しているとはまでは言えない。(いずれも賃貸物件管理)
情報サービス業	 3.2 (18.2)	 0.0 (7.7)	 0.0 (7.7)	・当社で開発を進めてきた商品を販売するタイミングであり、今年度の業況は良好となる。人手不足は顕在化しており、スキルのある人材の取り合いが起きている。(情報サービス業) ・消費増税や貿易問題の影響は今のところ受けていない。国内需要は拡大しているが、人がいる分しか仕事が受注できない。業界全体で人手が不足している。(システム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 9.8 (▲ 16.7)	 ▲ 10.3 (▲ 17.6)	 ▲ 10.3 (▲ 23.5)	・主要な取引先の業績が悪く、発注量が減っている。他の職業紹介業は景気が良いようだ。 ・ITに特化した人材派遣を行うが、エンジニアの派遣を希望する企業が増えており、受注に追いつかない状況が続くと思われる。 ・派遣を希望する企業から需要が増え、業況は良い。(いずれも人材派遣)
対個人サービス業	 0.0 (▲ 6.7)	 12.5 (21.4)	 ▲ 4.2 (▲ 7.1)	・健康志向やスポーツイベントが、ジムに通うきっかけとなり、売上は安定している。最近では安価で小規模の他社が増え、既存の大型店と競っている。(スポーツジム関係) ・公共施設の設備などの設計・管理を行っており、売上も安定している。(設備設計・管理)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

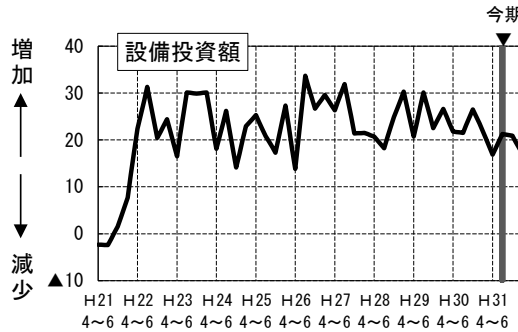
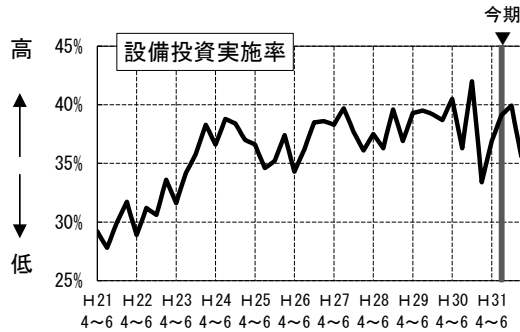
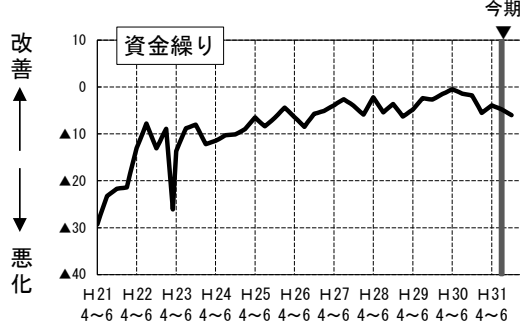
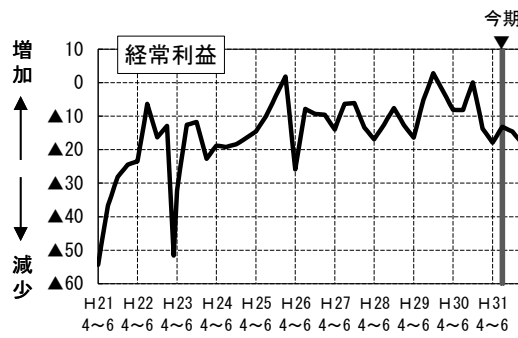
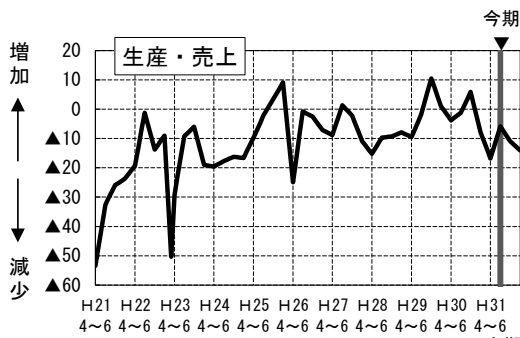
2 主要項目の推移

【主要項目(全産業)の推移】

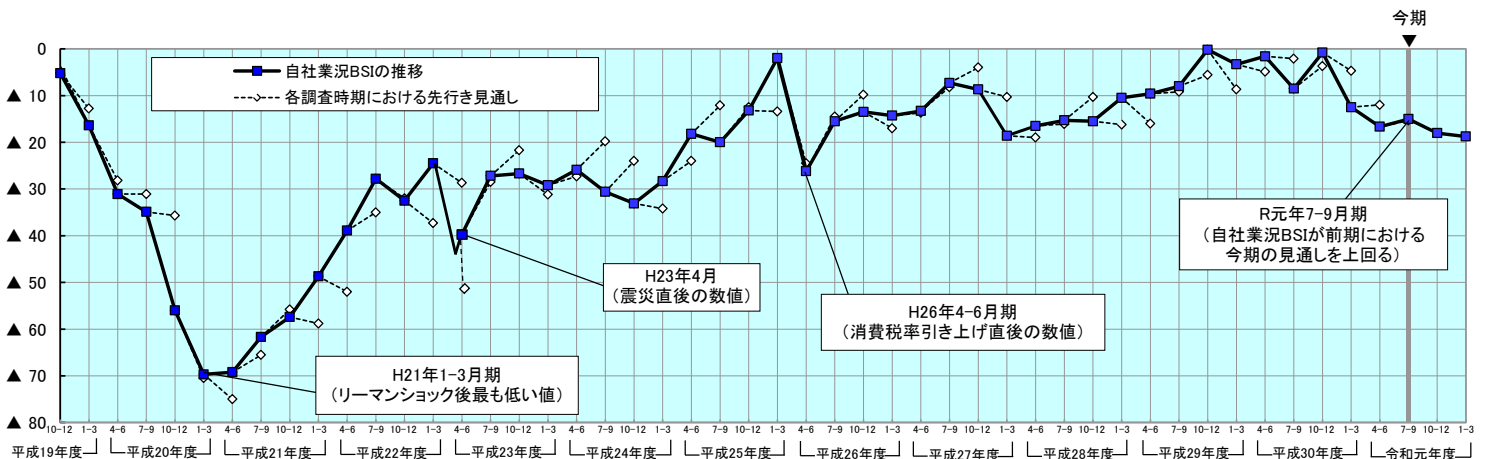
	平成30年 10-12月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期 (前期)	令和元年 7-9月期 (今期)	令和元年 10-12月期 (来期)	令和2年 1-3月期 (来々期)
				今期-前期		
自社業況	▲0.8	▲12.5	▲16.7	▲15.0	1.7	▲18.8
(1)生産・売上	5.9	▲8.0	▲16.8	▲5.9	10.9	▲14.1
(2)経常利益	0.1	▲13.7	▲17.9	▲13.1	4.8	▲18.1
(3)資金繰り	▲1.8	▲5.5	▲3.9	▲4.7	▲0.8	▲6.0
(4)雇用人員	▲38.2	▲36.4	▲31.1	▲32.3	▲1.2	▲31.8
(5)生産・営業用設備	▲6.6	▲6.4	▲6.6	▲4.6	2.0	▲4.8

(注) 令和元年10-12月期及び令和2年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和2年1-3月期の見通しは調査対象外としている。



【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

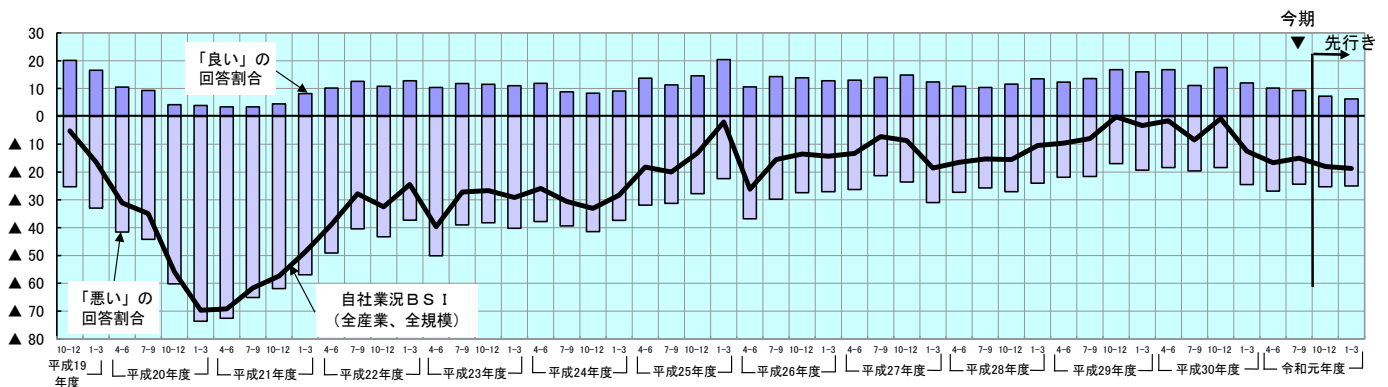
	平成31年	令和元年	7-9月の回答の割合%	7-9月の回答の割合%			令和元年	令和2年	回答企業数
	4-6月期	7-9月期		今期-前期	良い	普通	悪い	10-12月期	
全産業	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 1.7	9.3	66.3	24.4	▲ 18.0	▲ 18.8	(※) 579
製造業	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 1.0	10.1	59.7	30.2	▲ 24.0	▲ 25.8	258
食料品等	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 2.5	10.0	65.0	25.0	▲ 10.0	▲ 20.0	20
繊維・衣服等	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 16.7	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 30.0	10
印刷	▲ 12.5	▲ 5.3	▲ 7.2	21.1	52.6	26.3	▲ 21.1	▲ 31.6	19
石油・化学等	▲ 17.6	▲ 30.0	▲ 12.4	5.0	60.0	35.0	▲ 35.0	▲ 30.0	20
鉄鋼・金属等	▲ 29.5	▲ 18.3	▲ 11.2	11.7	58.3	30.0	▲ 30.0	▲ 35.0	60
一般機械	▲ 22.0	▲ 26.9	▲ 4.9	9.6	53.8	36.5	▲ 25.0	▲ 30.8	52
電機・精密等	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 6.4	11.9	66.7	21.4	▲ 7.1	▲ 2.5	42
輸送用機械	▲ 23.8	▲ 5.6	▲ 18.2	11.1	72.2	16.7	▲ 11.1	▲ 16.7	18
その他製造業	▲ 11.1	▲ 41.2	▲ 30.1	0.0	58.8	41.2	▲ 47.1	▲ 47.1	17
非製造業	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 2.3	8.7	71.7	19.6	▲ 13.2	▲ 13.1	321
建設業	0.0	▲ 1.9	▲ 1.9	13.5	75.0	11.5	▲ 1.9	▲ 1.9	52
運輸・倉庫業	▲ 26.2	▲ 14.6	▲ 11.6	6.3	72.9	20.8	▲ 20.8	▲ 25.0	48
卸売業	▲ 17.6	▲ 23.8	▲ 6.2	2.4	71.4	26.2	▲ 7.3	▲ 9.8	42
小売業	▲ 43.2	▲ 25.6	▲ 17.6	7.7	59.0	33.3	▲ 48.7	▲ 38.5	39
飲食店・宿泊業	0.0	▲ 26.7	▲ 26.7	6.7	60.0	33.3	▲ 21.4	▲ 7.1	15
不動産業	▲ 6.1	▲ 12.9	▲ 6.8	3.2	80.6	16.1	▲ 9.7	▲ 6.5	31
情報サービス業	3.2	0.0	▲ 3.2	12.9	74.2	12.9	0.0	▲ 9.7	31
対事業所サービス業	▲ 9.8	▲ 10.3	▲ 0.5	7.7	74.4	17.9	▲ 10.3	▲ 5.1	39
対個人サービス業	0.0	12.5	12.5	20.8	70.8	8.3	▲ 4.2	▲ 8.3	24

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成31年	令和元年	7-9月の回答の割合%	7-9月の回答の割合%			令和元年	令和2年	回答企業数
	4-6月期	7-9月期		今期-前期	良い	普通	悪い	10-12月期	
全産業	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 1.7	9.3	66.3	24.4	▲ 18.0	▲ 18.8	579
大企業	▲ 11.6	▲ 5.0	▲ 6.6	7.5	80.0	12.5	▲ 5.0	0.0	40
中堅企業	▲ 10.8	▲ 12.0	▲ 1.2	6.0	76.0	18.0	▲ 14.0	▲ 17.2	100
中小企業	▲ 19.2	▲ 17.8	▲ 1.4	10.1	61.9	28.0	▲ 21.8	▲ 22.3	415
うち小規模企業	▲ 29.1	▲ 24.8	▲ 4.3	6.4	62.4	31.2	▲ 29.6	▲ 34.4	125
市外本社企業	▲ 4.8	4.2	▲ 9.0	12.5	79.2	8.3	8.3	4.2	24
製造業	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 1.0	10.1	59.7	30.2	▲ 24.0	▲ 25.8	258
大企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 12.5	8
中堅企業	30.0	▲ 10.0	▲ 40.0	0.0	90.0	10.0	10.0	0.0	10
中小企業	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 3.2	10.7	57.5	31.8	▲ 26.6	▲ 28.0	233
うち小規模企業	▲ 40.9	▲ 28.4	▲ 12.5	6.8	58.0	35.2	▲ 35.2	▲ 41.4	88
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 14.3	▲ 10.7	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	7
非製造業	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 2.3	8.7	71.7	19.6	▲ 13.2	▲ 13.1	321
大企業	▲ 15.2	▲ 3.1	▲ 12.1	6.3	84.4	9.4	▲ 3.1	3.1	32
中堅企業	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 3.0	6.7	74.4	18.9	▲ 16.7	▲ 18.9	90
中小企業	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 0.4	9.3	67.6	23.1	▲ 15.6	▲ 14.9	182
うち小規模企業	▲ 6.5	▲ 16.2	▲ 9.7	5.4	73.0	21.6	▲ 16.2	▲ 18.4	37
市外本社企業	7.7	11.8	▲ 4.1	17.6	76.5	5.9	11.8	5.9	17

(※) 回収数 (587件) のうち、無回答数 (8件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎ 報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局政策調整部企画調整課長	手塚 清久	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画調査担当課長	森 栄治	Tel 045-671-7433